

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	☒ 新規 ☐ 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）			
種類	☒ 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの※注 ☐ その他（ ）		分野	☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☒ 国 ☐ 県 ☐ その他	担当省庁 担当部局 名 称	国土交通省 	
件名	2 地方鉄道の支援について			
提案市	上田市			
提案要旨	少子高齢化の進展や低炭素社会の実現に向けて、地域公共交通の重要性が見直されつつあるが、多額の設備投資を必要とする地方鉄道の維持・確保は困難な状況にある。 鉄道事業者においては、計画的な安全対策事業の推進に努めており、継続性のある地域の実情に即した支援スキームを基とした、重点的な財政支援など、鉄道を恒久的に維持していくための、国の予算額の確保を要望する。			
提案理由	鉄道の継続的な運行を維持していくためには、安全面での施設整備などに多額の経費が必要となり、市としても独自の支援をせざるを得なくなっており、財源確保が大きな課題となっている。別所線においては、平成26年度の安全対策事業の中で車両更新等を予定しているが、国の内示額は国の本来負担分（1/3）を下回っている状況にある。 計画的な安全対策事業を進めるためには、国の十分な予算の確保が求められる。			
現況及び課題等	上田市においては、平成16年12月に別所線の安全対策を核とした公的支援を決定し、3年ごとに上田電鉄㈱と運行協定を締結し、安全対策のための設備投資を中心とした支援を継続している。（平成16年度から25年度までの10年間の市の支援額は、10億7千5百万円余となっている。） 地域公共交通確保維持改善事業費補助金の対象となる設備投資については、市の6分の1の補助に加え、事業者が負担すべき3分の1についても、市が独自に補助をしている。また、国・県補助の対象とならない安全対策に係るその他設備投資及び修繕費等に対しても、市が全額を支援していることから、財源確保が大きな課題となっている。			
関係法令	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			